

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

産業経済部

基本目標	04 にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	政策	01 農業・水産業を振興する
施策	01 農業を振興する		
施策の展開	1. 生産基盤の整備・保全 3. 安全・安心な農産物の供給	2. 農業経営の安定化 4. 都市住民との交流	

基本方針	農地の集積を促進するとともに、農業生産基盤の整備・保全を図ります。また、生産者の育成や農産物の産地化、ブランド化、地産地消の促進に努めるなど、農業の持続的な発展を目指します。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
農業の振興に関して満足している市民の割合	46.7% (H26年度)	55.7%	59.4%				52.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
人・農地プラン策定数	単年度	7地区	7地区	7地区	農林水産課		
認定農業者数	単年度	33	30	32	農林水産課		
加古川和牛取扱加盟店舗数	単年度	15店舗	16店舗	15店舗	農林水産課		
見土呂フルーツパーク利用者数	単年度	128,215人	117,858人	113,618人	農林水産課		
加古川市農林漁業祭参加者数	単年度	82,000人	176,112人	94,098人	農林水産課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」

1. 生産基盤の整備・保全 本市の地域特性を踏まえ、ほ場や老朽ため池、用水路等の整備・改修を計画的に進めるなど、生産基盤の整備・保全に努めます。農業団体等と連携しながら、農業研修の場として利用するなど、耕作放棄地や未利用農地の活用と解消を図ります。農業生産基盤としての役割のほか、緑地や治水などの多面的な機能をもつ農地の保全を図ります。
2. 農業経営の安定化 安定的な農業経営を図るため、営農組織の法人化を支援し、経営規模の拡大や経営基盤の強化を促進します。認定農業者や集落営農組織など、営農意欲の高い多様な担い手の育成に努めます。農業の安定化を図るため、広域的な農業共済事業を推進します。
3. 安全・安心な農産物の供給 家畜ふん尿の適正処理や堆肥化を促進し、地域での有機的な土づくりに取り組むなど、環境にやさしい農業の展開や安全・安心な農産物の供給を促します。農作物や畜産品の産地ブランド化を通して、販売力の強化や消費の拡大を図ります。農業団体などとの協力のもと地産地消を推進し、生産者の顔が見える農業の展開を促進します。
4. 都市住民との交流 見土呂フルーツパークやため池などの農業関連施設のほか、未利用農地についても市民農園等に活用するなど、都市住民が農業や自然環境にふれあう機会を提供します。農林漁業祭等でのイベントの開催や体験農業の実施などを通して、農業生産者と都市住民との交流を進めます。

平成30年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
●国庫補助事業等を活用しながら、ほ場や老朽ため池、井堰の整備・改修を計画的に行い、基盤整備・保全に努めました。
●認定農業者については、微増しましたが、ここ数年、ほぼ横ばいの状態となっているため、各種補助事業の制度紹介などを通じて個人及び集落営農組織の認定農業者の増加に努める必要があります。
●安全安心な農作物の供給については、化学肥料の使用低減のため、緑肥や堆肥による農産物生産に対する支援を行いました。また軽トラ市や地産地消料理教室などのイベントを通じて加古川産農産物のPRなどを実施しました。さらなる活性化のため、都市住民が農業や自然環境にふれ合う機会を提供し、そのPRに努めていきます。

加古川市施策評価シート

(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

農業委員会事務局

基本目標	04 にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	政策	01 農業・水産業を振興する
施策	01 農業を振興する		
施策の展開	1. 生産基盤の整備・保全 3. 安全・安心な農産物の供給	2. 農業経営の安定化 4. 都市住民との交流	

基本方針	農地の集積を促進するとともに、農業生産基盤の整備・保全を図ります。また、生産者の育成や農産物の産地化、ブランド化、地産地消の促進に努めるなど、農業の持続的な発展を目指します。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標		総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
農業の振興に関して満足している市民の割合		46.7% (H26年度)	55.7%	59.4%				52.0%
その他の関連指標		表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
人・農地プラン策定数	単年度	7地区	7地区	7地区	農林水産課			
認定農業者数	単年度	33	30	32	農林水産課			
加古川和牛取扱加盟店舗数	単年度	15店舗	16店舗	15店舗	農林水産課			
見土呂フルーツパーク利用者数	単年度	128,215人	117,858人	113,618人	農林水産課			
農林漁業祭参加者数	単年度	82,000人	176,112人	94,098人	農林水産課			

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
現在使用している農家基本台帳システムから農地公開システムへの移行に伴い、業務に支障の無いようパソコン等の環境整備を図ります。 また、制度改正による新体制への移行をスムーズに実施します。

平成30年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「A 期待どおり」
農家基本台帳システムから農地公開システムへの移行については、現在両システムが併存している状況です。完全移行となるまでの間、両システムに不具合が起きないように、引き続き環境整備を図ります。 なお、制度改正による新体制の移行については、トラブルもなくスムーズに行われました。

加古川市施策評価シート
 (平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

産業経済部

基本目標	04 にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	政策	01 農業・水産業を振興する
施策	02 水産業を振興する		
施策の展開	1. 生産基盤の整備・保全		2. 水産業経営の安定化

基本方針	水産業の生産基盤の整備・保全を図るとともに、栽培漁業を促進し、経営の安定化に努めるなど、水産業の持続的な発展を目指します。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標								
まちづくりの指標		総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
水産業の振興に関して満足している市民の割合		44.2% (H26年度)	56.0%	59.0%				48.0%
その他の関連指標		表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
漁業経営体数	単年度		41	36	42	農林水産課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】	
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」	
1. 生産基盤の整備・保全	漁業の安全操業等を確保するため、漁場設備の維持管理を支援します。 水産資源の増殖を促進し、採る漁業から育てる漁業への転換を図ります。 加古川水系における水産資源を保全するとともに、内水面漁業の活性化を図ります。
2. 水産業経営の安定化	県等関係機関と連携しながら、栽培管理技術の高度化や消費の拡大を図るなど、生産性の向上と経営の安定化を図ります。

平成30年度施策評価【年度終了後】	
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価	
進捗状況	「B 概ね期待どおり」
<ul style="list-style-type: none"> ●のり養殖漁場周辺の浮標灯設置に対して補助を行い、船舶の航行と海上作業の安全に努めました。今後も漁場の安全確保のため、継続して実施する必要があります。 ●全国的な漁獲高の減少傾向により、漁業者は減少し続けています。本市でも、漁業の経営安定のための補助等を行っているものの、漁業者数の減少傾向が続いています。引き続き、水産資源の増加に向けた取組みを行い、漁業者数の維持に努めます。 	

加古川市施策評価シート
 (平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

産業経済部

基本目標	04 にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	政策	02 工業・地場産業を振興する
施策	01 工業を振興する		
施策の展開	1. 工業経営の安定化		2. 新規創業・新分野への展開の促進

基本方針	生産性や技術力の向上など、工業の活性化に向けた取組を支援します。また、既存資源等を有効に活用した新たな事業分野への展開や新規創業、交通の利便性を生かした企業の立地を促進し、工業の持続的な発展を目指します。
------	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
工業の振興に関して満足している市民の割合	50.1% (H26年度)	58.4%	60.0%				54.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
ものづくり支援センター相談件数	H19年度からの累計値	656件	881件	1,029件	産業振興課		
市融資制度実行件数	単年度	94件	40件	44件	産業振興課		
新商品開発に係る補助金申請件数	単年度	16件	25件	15件	産業振興課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」

中小企業の経営基盤の強化を図るため、商工会議所による経営相談、経営指導を実施するとともに、融資斡旋制度を運用します。

1. 工業経営の安定化
 市内のものづくり企業の技術力、経営力の向上や製品開発力、販売力等の向上に向けて、「加古川市ものづくり支援センター」において、セミナー、研修会の開催、各種相談を実施します。

2. 新規創業・新分野への展開の促進
 企業立地を促進するため、奨励金やオフィス賃料補助を実施するとともに、域内企業の留置策や新たな産業用地開発の支援策についても検討を進めます。

平成30年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況 : 「A 期待どおり」

●兵庫県東播磨県民局や商工会議所、金融機関などと連携し、経営相談や指導への対応、融資制度の充実に加え、各種セミナーを共催しました。新たな産業用地の創出に向けて、平成27年度は加古川工業団地に隣接する用地の土地利用に係る基礎調査を実施、平成28、29年度は地権者を中心に構成された団体の産業用地創出に向けた取り組みに対して支援を行いました。

●新規産業・新分野への事業展開を促進するため、その足がかりとなる企業訪問・相談をきめ細かく行うとともに、技術や経営に関するセミナーの開催や、展示会出展に際しての補助等を通じて事業者への支援を行いました。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

産業経済部

基本目標	04 にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	政策	02 工業・地場産業を振興する
施策	02 地場産業を振興する		
施策の展開	1. 経営基盤の強化		2. 地場産業の活性化

基本方針	技術の継承と新たな製品の開発や販路の開拓、情報の発信など経営の活性化に向けた取組を促進し、伝統的な地場産業の新たな発展を目指します。
------	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標								
まちづくりの指標		総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
地場産業の振興に関して満足している市民の割合		42.1% (H26年度)	52.0%	53.3%				50.0%
その他の関連指標		表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
国内の靴下生産量に占める割合	単年度		11.8	12.5	12.7	産業振興課		
靴下製造業の事業所数	単年		16事業所	16事業所	16事業所	産業振興課		
国包建具の事業所数	単年度		13事業所	13事業所	13事業所	産業振興課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
2. 地場産業の活性化 ●「加古川市ものづくり支援センター」が持つノウハウを活用し、地場産業における技術・技能の継承、新たな商品開発、販路拡大を支援する。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「A 期待どおり」
●地場産業の経営基盤強化のため、地場産業事業者への訪問によるヒアリングを行い、新商品開発や販路拡大の取組みの支援や、国・県の補助金制度の紹介、補助金申請のサポート、市内外への広報等、地場産業の高付加価値化を促進しました。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

産業経済部

基本目標	04 にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	政策	03 商業・観光を振興する
施策	01 商業・サービス業を振興する		
施策の展開	1. 中心市街地の商業・サービス業の活性化 3. 物流・流通機能の充実		2. 小売業の振興

基本方針	にぎわいのある商業圏を形成するため、中心市街地の商業活性化をはじめ、市内の小売業の振興を図ります。また、物流・流通機能の活性化を促進します。
------	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
商業の振興に関して満足している市民の割合	41.1% (H26年度)	48.9%	48.1%				49.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
中心市街地における空き店舗を活用した開業数	単年度	3店舗	2店舗	2店舗	産業振興課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
1. 中心市街地の商業・サービス業の活性化 ●空き店舗を活用した新規出店を支援することを通じ、中心市街地の賑わい創出と活性化を図ります。 2. 小売業の振興 ●商工会議所と連携しながら、商業団体等への支援を通じて小売業の振興を図ります。 3. 物流・流通機能の充実 ●公設卸売市場の物流拠点としての機能維持に努め、地元生産者からの農水産品の受入れや市民への生鮮食料品の安定供給を図ります。 ●食肉センターの経営健全化と施設の長寿命化を図るとともに、積極的な集荷活動により処理頭数を維持し、衛生的で安全・安心な牛肉の安定供給に努めます。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」 空き店舗を活用した新規出店及び地元商業者が実施するイベント等を支援することにより、中心市街地における商業集積と賑わい創出を図るとともに、加古川駅前通商店街が実施するアーケード設備の移設工事を支援することで、来街環境の維持向上と安全確保に寄与しました。 卸売市場の取扱量を確保し、市場機能の維持、生鮮食料品の安定供給に向けて、場内事業者との協議の場を設けました。 食肉センターについては、経営健全化を図ることにより、食肉の安全・安定供給に努めました。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

産業経済部

基本目標	04 にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	政策	03 商業・観光を振興する
施策	02 観光を振興する		
施策の展開	1. 観光資源の有効活用 3. 広域的な観光の振興		2. 情報発信の充実

基本方針	観光資源の有効活用と広域的な観光ネットワークの形成により、交流人口の拡大に努めるとともに、市民のふるさと意識の醸成など多角的な視点から観光の振興を目指します。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
観光の振興に関して満足している市民の割合	35.6% (H26年度)	42.7%	44.1%				41.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
観光客数	単年度	2,261千人	2,261千人	2,192千人	観光振興課		
JR加古川駅構内まち案内所におけるまち案内件数	H17年度からの累計値	81,478人	89,062人	95,704人	観光振興課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」

平成27年度に「加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「観光まちづくり戦略・アクションプラン」を策定しましたが、特に「観光まちづくり戦略・アクションプラン」においては、①認知度不足、②狭い集客範囲、③昼食なしの日帰り客がほとんど、④滞在時間が短く周遊箇所が少ない、という4つの課題が明らかになりました。

これらの課題を解決するため、「観光まちづくりアドバイザー事業」により専門家の助言を受けながら、以下の事業を重点的に実施します。

- 1 観光資源の有効活用
 - ・加古川まつり花火大会
 - ・ご当地グルメフェスティバル開催事業
 - ・地産地消メニューの普及促進
- 2 情報発信の充実
 - ・ご当地愛フェイスブック運営事業
 - ・ご当地パンフレット制作事業
 - ・観光PR動画制作発信事業
- 3 広域的な観光の振興
 - ・近隣都市との連携
 - ・鶴林寺へのインバウンド誘致

平成30年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」

●平成29年度は予定していた事業を順調に実施することができた一方、ご当地愛フェイスブック運営事業では投稿数等が伸び悩む部分もあり、平成30年度に事業実施方法を改善します。